

【企業・団体名】 株式会社 日本政策金融公庫 鹿児島支店

代表者 : 支店長 前田 美幸

事業内容 : 金融業

所在地 : 鹿児島市千日町1-1 センテラス天文館5階

従業員数 : 87 名(男性 55 名、女性 32 名)

イクボス宣言をしている場合、宣言者とその年月日: 鹿児島支店長/平成29年6月14日

【会社の取り組み(過去1年間の取組をご記入下さい。)]

①従業員の子育てをはじめとするワーク・ライフバランスに配慮した取組について

- ・育児休業は最長2年、介護休業は最長1年の取得が可能。
- ・小学校6年生までの子を養育する職員、または介護を行う職員は、1日につき2時間まで勤務時間の短縮が可能。
- ・小学校6年生までの子を養育する職員、または介護を行う職員は、申出により、以下の範囲内で始業・終業時刻を変更できる。
[始業:8:20~9:50 終業:16:40~18:10]
- ・小学校6年生までの子を養育する職員、または介護を行う職員は、フレックスタイム制(コアタイム9:50~15:10)の適用を受けることができる。
- ・男性の育児に伴う休暇・休業の原則1カ月以上の取得奨励(妻の出産前後に出産休暇を3日取得可能、育児参加のための休暇を5日取得可能)
- ・出産や育児、介護等のライフステージに合わせた様々な転勤特例制度を整備
- ・テレワークの推進

②業務効率を上げるための取組について

- ・インターネットで借入申込が完結する「インターネット申込」の推進
- ・インターネットで提供するさまざまなサービスをご利用いただけるお客さま(会員)専用サイト「日本公庫ダイレクト」の運営
- ・ビデオ通話を活用したオンライン相談の実施

③取組のアピールポイントについて

- ・管理職層を対象とした研修等において上司の意識改革を継続して実施
- ・階層別研修や各種セミナーにおいて職員の意識改革を継続して実施
- ・男性の家事、育児への参画促進に向けた本支店におけるダイバーシティ推進活動の実施
- ・フレックスタイム制や育児関連の特別休暇、転勤特例制度など両立支援制度の拡充及び利用促進
- ・テレワーク等の柔軟な働き方の推進及び定着

【これまでの実績】

- ・女性総合職の新卒採用比率 41.2%(2023年度)
- ・管理職に占める女性の割合 7.1%(2023年4月時点)
- ・管理職向けダイバーシティマネジメント研修を実施

【社員の声】

妻の出産前後で、出産休暇及び育児参加のための休暇を取得しました。当初、休暇の取得を迷っていましたが、上司からの勧めや他の職員のサポートもあって取得することができました。第一子の時にはできなかった出産の立会いに加え、病院の送迎、役所手続き等を行うことができました。制度に対する周囲の理解がとてもありがたかったです。(30代男性)

【今後の取り組み・目標】

- ・令和10年4月までに、管理職に占める女性の割合を12%以上とする。
- ・計画期間中(令和5年4月1日から令和10年3月31日)、男性職員の育児に伴う休暇・休業1か月以上の取得率を90%以上とする。